

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
014028	北海道	岩内町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			97.5%	98.6%
案内・受付			66.7%	91.4%
電話交換			80.0%	94.1%
公用車運転			91.2%	87.6%
し尿収集			97.4%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			50.0%	69.7%
学校給食(運搬)			75.0%	90.7%
学校用務員事務	○	当面は公務員及び臨時職員にて学校用務業務を実施する予定	30.0%	35.6%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.5%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計	○	特になし。(委託することによりコストが高くなるため。)	97.1%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		
【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
3.7%	11.1%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し		→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】類似団体	
実施率	委託率
24.1%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。なお、管理業務を委託していることから、委託業者職員が常駐している。	0		20.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	冬季に営業できないため、指定管理者を導入することでコスト増が懸念されるため。	0		22.9%	47.6%
プール	1	0	0.0%	冬季に営業できないため、指定管理者を導入することでコスト増が懸念されるため。なお、管理業務を委託しているため、委託業者職員が常駐している。	0		34.1%	50.2%
海水浴場	0	0			0		16.7%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.0%	86.5%
休養施設(公園広場、海・山の楽等)	0	0			0		70.6%	76.0%
キャンプ場等	1	0	0.0%	引き続き検討を行っている	0		61.1%	58.1%
産業情報提供施設	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。なお、1の施設では正職員及び臨時職員が常駐しており、もう1の施設では、管理委託業者職員が常駐している。	1	海洋深層水の分水や、海洋深層水を利用した新たな水加工品の開発支援等、専門的知識を要する業務を行うため。	79.2%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		-	52.0%
大規模公園	0	0			0		25.0%	42.6%
公営住宅	16	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため	0		4.3%	14.3%
駐車場	0	0			0		28.0%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため	0		10.7%	21.8%
図書館	0	0			0		6.8%	19.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		11.6%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	小規模施設のため、対費用効果が見込まれないため。	0		29.1%	23.0%
文化会館	1	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。なお、管理を委託している委託業者職員が常駐している。	0		14.3%	51.8%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		33.3%	73.5%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため。なお、指定管理者を導入していない施設については、役場庁舎と同敷地内にあり、正職員及び臨時職員が常駐している。	1	役場庁舎と併設しており、健診・子育て等町民ニーズに柔軟に対応できるため。	42.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	住民のニーズに柔軟に対応できる運営で運営すべき施設であるため	0		27.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	→	検討状況	今年度中にシステム検討会を立ち上げ、町全体で各システムのクラウド化に取り組み予定である。	
未実施		→	実施しない理由		

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
35.2%	37.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
96.3%		94.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう募集されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。